

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施内容	成果	効果検証	担当課	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	新型コロナウイルス感染症 検査助成金	181,500	181,500	0	181,000	0	500	0	R4.6.16	R4.11.22	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ると同時に逼迫した運営を行っている村内診療所の業務負担の軽減を行い、未然のまん延予防として濃厚接触者等を対象に、本村が主体となり抗原検査・PCR検査を実施する。	検査キット利用率:100% 令和4年度陽性者発生件数 334件	未然のまん延予防として濃厚接触者等を対象に本村が主体となって積極的に抗原検査・PCR検査を実施し、村内の感染拡大防止を目的に感染者の把握に努めた。感染者等の把握をすることで自宅療養等を促し、外出を控えることで島民が安心して暮らすことの出来る環境の創出につながった。	企画財政課
2	新型コロナウイルス対策情報発信強化事業	8,482,320	8,482,320	0	8,482,000	0	320	0	R4.11.1	R5.3.30	村HPを通じて新型コロナウイルス感染症等の情報を発信しているが、現在のHPではスマホ・タブレット表示未対応や文字拡大、多言語化、緊急情報の表示強化等が行えず、村民や来島者に対し新型コロナウイルス感染症情報を含む各種情報の提供について伝達しにくい仕様となっている為、村民の暮らしに関わる情報および新型コロナウイルス情報・地震気象情報等が迅速に掲載可能なサイト構築し、今後起こり得る感染拡大に備え村民及び観光客等の健康と安全に役立つ情報発信の強化を行う。	・伊平屋村ホームページ機能強化(スマホ・タブレット表示対応や文字拡大、多言語化、緊急情報の即時表示等) ・令和4年度陽性者発生件数 334件	旧ホームページでは、緊急情報の掲示に数日間を要するなど、現代のスマホ・タブレット表示に未対応や文字拡大・多言語化も未対応となっていたため、新型コロナ情報や緊急上の伝達に遅延が発生していたことから、ホームページの機能強化により最新の情報伝達と緊急伝達など迅速な掲載によるサイトの機能強化により村民や来島者(観光客等)へ安心・安全の情報発信の取り組みに繋がった。	企画財政課
3	新型コロナウイルス感染症 自宅療養者等支援事業	576,000	576,000	0	576,000	0	0	0	R4.6.20	R4.12.6	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため濃厚接触者等の判断となりやむを得ず自宅療養されている方を対象に、村民の日常生活を維持するための支援を行う。	自宅療養者支援件数:10件	やむを得ず自宅療養を余儀なくされた方へ日常生活の維持・経済的負担を軽減することを目的に、支援数10件の実績となった。	企画財政課
4	公共的空間安全・安心確保 事業	3,190,330	3,190,330	0	3,190,000	0	330	0	R4.6.21	R5.3.23	公共的施設での安全・安心の確保を図るため密閉・密集・密接を回避し、住民及び来島者等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。	【支援施設数】2施設 ・消毒液購入数:100個を配布。 配布率:100% ※船舶課、社会福祉協議会	福祉施設、フェリー等の三密を避け、村民へ感染拡大防止の意識付けと島内外の感染経路(もともと本村には感染発生原がない)の対策に十分な感染防止対策と体制の強化につながった。	企画財政課
5	マイナポータル端末整備事業	854,260	854,260	0	854,000	0	260	0	R4.11.1	R5.1.26	デジタル機器・サービスに不慣れな住民へのオンライン行政手続等の利用支援を行う環境を構築するため、マイナポータルを利用できる環境を整備し、「ウイズコロナ」下での住民の利便性向上を図り、マイナポイントの申請や、マイナカードの普及促進を行う。	マイナナンバーカード普及率:77.4% (R6.2.28時点)	マイナナンバーカードの普及を促進し、役場等の公共施設の申請や通知などをマイナポータルを通じて利用できる環境を構築し、住民の利便性向上と直接来庁することなく感染対策の未然の予防を図ることが出来た。	住民課
6	資材等購入支援事業	8,949,000	8,949,000	0	8,948,000	0	1,000	0	R5.2.9	R5.3.28	コロナ渦において需要供給バランスが見通せないなか、原料価格高騰により影響を受ける農家・漁家に対し、資材等購入の補助を行い農家及び漁家の負担を軽減する。	農業協同組合員の経営維持数:82人 漁業協同組合員の経営維持数:50人 経営維持率:両方とも100%	物価高騰により一次産業従事者等の資材確保の経費に大きな負担となっていることから、前年度からの高騰分に対して一部助成することにより、農業組合員及び漁業組合の経営維持を支援することができた。	農林水産課
7	学校施設等トイレ機能強化 事業	13,725,000	13,725,000	0	13,725,000	0	0	0	R5.11.9	R5.2.27	学校施設・離島振興総合センタートイレでは1/3が和式トイレとなっているため、新型コロナウイルスの感染防止対策を図るため、蓋付き様式トイレへ取り替えることで飛沫等の拡散を防止し、児童・生徒および島民等が安心して利用できる生活空間等の確保を目的に実施する。	学校施設内等での感染症クラスター発生件数 0件	児童・生徒および島民等が安心して安全に利用できる学校生活の環境整備と生活空間の確保を図り、感染拡大を未然に防止することでまん延の抑制に繋がった。	教育委員会
8	伊平屋村新型コロナ感染者 隔離対策支援事業	5,145,680	5,145,680	0	5,145,000	0	680	0	R5.11.4	R5.3.30	本村における唯一の交通手段であるフェリーいへやにおいて、船内で隔離部屋の確保が困難なため、新型コロナウイルス感染者もしくは疑いのある者が確認された場合の隔離対策として、自動車航送を利用した航送賃を支援することにより、搬送において乗客と感染者との隔離場所の確保に努め感染防止対策を図る。	フェリーいへや船内でのクラスター発生件数 0件	島民や来島者が安心して安全に利用できる船内の空間創出を図り、もって緊急時に対応できる隔離場所を確保することで感染拡大を未然に防止することに繋がった。	企画財政課
9	伊平屋村上下水道料金助成 事業	4,816,000	4,816,000	0	3,727,000	0	1,089,000	0	R4.11.1	R5.3.22	コロナ過や原油価格・物価高騰に直面する上下水道利用者の経済的負担を軽減するために、給水利用者(公共機関および営業所等は除く)の基本料金3ヶ月分を免除する。	全ての給水利用者(公共機関および営業所等を除く)の上下水道基本料金を免除。 (水道)1,869件(3ヶ月分) (下水道)1,430件(3ヶ月)	新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰に伴い、上下水道の基本料金を免除することにより利用者の経済的負担軽減に繋がった。	建設課
合計		45,920,090	45,920,090	0	44,828,000	0	1,092,090	0				7		